



2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 樋口 俊一 TEL 011-299-5361
定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,551	8.4	27		24		17	
2021年12月期	1,694	14.4	60	22.3	65	14.2	43	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	8.39		5.1	3.1	
2021年12月期	20.35		12.5	10.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	816	333	40.8	156.34
2021年12月期	726	362	49.9	170.06

(参考) 自己資本 2022年12月期 333百万円 2021年12月期 362百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	19	174	152	83
2021年12月期	20	146	122	124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		5.00	5.00	10	24.6	3.1
2022年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		23.0	

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	788	1.6	2		2		1		0.76
通期	1,715	10.5	41		42		27		13.02

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	2,130,000 株	2021年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	株	2021年12月期	株
期中平均株式数	2022年12月期	2,130,000 株	2021年12月期	2,130,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息は未だ不透明ではあるものの行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、持ち直しを見せております。景気の先行きは、回復基調を維持するものと予測されますが、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動などに加え、ウクライナ情勢の長期化もあり、依然として不透明な状況が続くと考えられます。

当社が属するリフォーム業界におきましては、政府による補助金の後押しもあり、リフォームへの関心が高まっているものの、ウッドショックによる木材価格の高騰や半導体の不足による住宅設備機器の供給に遅れが見られることや、物価高による実質賃金の低下など消費マインドへの影響が懸念され厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では、札幌支店・仙台支店・埼玉支店の北ブロックと横浜支店・千葉支店の関東ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続し、感染症対策を慎重に行いお客様への対応に十分な注意を払いながら営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や長期化しているロシアによるウクライナ侵攻、円安等に起因するエネルギー、原材料価格の高騰や大幅な物価高等による消費者のマインド低下が顕著に見られました。また、当社主要仕入先からのOEM商品の供給における契約条件等の変更の影響により、主力である金属サイディングの種類が減少したため、それに伴い、当事業年度より稼働の石狩工場で生産しているタイルパネルの販売への移行を進めましたが、急な変更に伴う販売体制が整わなかったこと等により、受注件数が伸びませんでした。

これらにより当事業年度における売上高は1,551,744千円（前期比8.4%減）、営業損失は原材料価格の高騰に伴う利益率の低下等により、27,818千円（前年同期より88,335千円減）となりました。また貸貸収入等の営業外収益7,269千円を計上し、経常損失は24,113千円（前年同期より89,927千円減）となりました。当期純損失は法人税等の計上により17,868千円（前年同期より61,205千円減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、原材料価格の高騰や大幅な物価高による消費者マインドの低下により受注数は減少し、売上高は1,297,024千円（前期比13.9%減）、セグメント利益は76,869千円（前期比57.1%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北ブロック（北海道エリア1支店、東北エリア1支店、北関東エリア1支店）1,032,757千円（前期比11.2%減）、関東ブロック（南関東エリア2支店）264,266千円（前期比23.2%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、個人向け工事が順調で受注数は前期より増加したものの、原材料価格の高騰による利益率減少を抑えられず、売上高は134,586千円（前期比26.1%増）、セグメント利益は1,062千円（前期比29.0%減）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より大幅に伸び、売上高は120,133千円（前期比47.4%増）、セグメント利益は10,836千円（前期比35.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は343,540千円となり、前事業年度末と比べ29,345千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が41,197千円、完成工事未収入金が92,401千円減少した一方で、棚卸資産が92,877千円、未収還付法人税等のその他資産が11,194千円増加したことによるものであります。固定資産は473,089千円となり、前事業年度末と比べ119,724千円増加いたしました。これは主に工場建設等に伴う有形固定資産が142,307千円、長期前払費用が19,935千円増加した一方で、敷金及び保証金が51,655千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は816,629千円となり、前事業年度末と比べ90,378千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は220,927千円となり、前事業年度末と比べ24,978千円増加いたしました。これは主に短期借入金50,000千円、1年以内返済予定長期借入金17,290千円増加した一方で、工事未払金19,803千円、未払費用5,029千円、未払法人税等17,605千円減少したことによるものであります。固定負債は262,697千円となり、前事業年度末と比べ94,622千円増加いたしました。これは主に長期借入金97,480千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は483,624千円となり、前事業年度末と比べ119,601千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は333,004千円となり、前事業年度末と比べ29,223千円減少いたしました。これは当期純損失17,868千円を計上、利益処分による配当金の支払い10,650千円をしたことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前事業年度末は49.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83,389千円（前事業年度末124,587千円）であり、前事業年度末と比較し41,197千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は19,267千円（前事業年度は20,614千円の使用）となりました。これは、主に税引前当期純損失24,203千円、棚卸資産の増加92,877千円、長期前払費用の増加19,937千円、仕入債務の減少21,165千円、未払費用の減少5,228千円、法人税等の支払額31,379千円により資金が減少した一方で、減価償却費29,795千円、売上債権の減少98,396千円、敷金保証金の減少51,655千円等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は174,869千円（前事業年度は146,421千円の使用）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出171,671千円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は152,939千円（前事業年度は122,761千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の借入による収入150,000千円、短期借入金の借入による収入50,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出35,230千円、配当金の支払額10,660千円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、自社工場で生産するタイルパネルの拡販を図りながら、将来のエリア構築のための新たな体制として、札幌支店の北ブロックと仙台支店・横浜支店・千葉支店・埼玉支店の南ブロックに分け、この二本柱による営業展開を行ってまいります。また、物価高による消費者マインドの動向を見極めながら営業活動を行い、継続して営業部社員の人材の確保と育成に努めてまいります。

これらにより、次期の売上高1,715,200千円（前期比10.5%増）、営業利益41,173千円（前年同期より68,992千円増）、経常利益42,179千円（前年同期より66,293千円増）、当期純利益27,739千円（前年同期より45,607千円増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,587	83,389
完成工事未収入金	178,621	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	86,219
売掛金	10,833	4,838
製品	—	42,776
原材料及び貯蔵品	34,945	81,941
未成工事支出金	11,646	14,752
前払費用	4,317	10,493
その他	7,933	19,127
流動資産合計	372,885	343,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,651	199,501
減価償却累計額	△19,326	△25,463
建物及び構築物（純額）	165,325	174,038
機械装置及び運搬具	1,810	151,128
減価償却累計額	△1,809	△15,244
機械装置及び運搬具（純額）	0	135,883
工具、器具及び備品	40,716	43,003
減価償却累計額	△31,086	△34,500
工具、器具及び備品（純額）	9,629	8,503
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△2,909	△4,073
リース資産（純額）	7,904	6,740
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	274,864	417,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,429	9,774
保険積立金	9,529	10,891
長期前払費用	10	19,945
繰延税金資産	6,281	14,056
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	78,500	55,917
固定資産合計	353,365	473,089
資産合計	726,250	816,629

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,365	7,003
工事未払金	83,719	63,916
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	19,150	36,440
リース債務	1,170	1,185
未払金	11,758	9,273
未払費用	41,349	36,319
未払法人税等	18,141	536
契約負債	—	7,210
未成工事受入金	521	—
前受金	4,980	—
預り金	1,907	2,445
完成工事補償引当金	4,570	4,970
損害賠償引当金	—	1,103
前受収益	314	—
その他	—	523
流動負債合計	195,948	220,927
固定負債		
長期借入金	135,000	232,480
リース債務	6,678	5,493
預り敷金保証金	26,395	24,724
固定負債合計	168,074	262,697
負債合計	364,022	483,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,379	247,156
利益剰余金合計	276,379	247,156
株主資本合計	362,227	333,004
純資産合計	362,227	333,004
負債純資産合計	726,250	816,629

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,613,159	1,431,610
材料売上高	81,513	120,133
売上高合計	1,694,673	1,551,744
売上原価		
完成工事原価	949,577	896,623
材料売上原価	67,927	100,283
売上原価合計	1,017,505	996,906
売上総利益	677,168	554,837
販売費及び一般管理費	616,651	582,656
営業利益又は営業損失(△)	60,516	△27,818
営業外収益		
受取利息	874	823
賃貸収入	3,426	3,426
受取保険金	2,694	1,295
債務免除益	—	999
その他	737	725
営業外収益合計	7,732	7,269
営業外費用		
支払利息	279	3,026
支払保証料	111	34
賃貸収入原価	510	436
上場関連費用	1,500	—
その他	34	66
営業外費用合計	2,435	3,564
経常利益又は経常損失(△)	65,813	△24,113
特別損失		
固定資産除却損	—	89
特別損失合計	—	89
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	65,813	△24,203
法人税、住民税及び事業税	25,457	1,072
法人税等調整額	△2,980	△7,407
法人税等合計	22,477	△6,334
当期純利益又は当期純損失(△)	43,336	△17,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	247,953	247,953	333,801	333,801
当期変動額							
剰余金の配当				△14,910	△14,910	△14,910	△14,910
当期純利益				43,336	43,336	43,336	43,336
当期変動額合計	—	—	—	28,426	28,426	28,426	28,426
当期末残高	65,424	20,424	20,424	276,379	276,379	362,227	362,227

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	276,379	276,379	362,227	362,227
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△704	△704	△704	△704
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,424	20,424	20,424	275,675	275,675	361,523	361,523
当期変動額							
剰余金の配当				△10,650	△10,650	△10,650	△10,650
当期純利益				△17,868	△17,868	△17,868	△17,868
当期変動額合計	—	—	—	△28,518	△28,518	△28,518	△28,518
当期末残高	65,424	20,424	20,424	247,156	247,156	333,004	333,004

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	65,813	△24,203
減価償却費	8,368	29,795
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	460	400
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	-	1,103
受取利息	△874	△823
支払利息	279	3,026
有形固定資産除却損	-	89
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	98,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,137	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,794	△92,877
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△19,937
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△65	51,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,150	△21,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,989	523
未払金の増減額 (△は減少)	1,079	△2,995
未払費用の増減額 (△は減少)	202	△5,228
前受金の増減額 (△は減少)	1,628	-
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△6,754	△1,671
その他の増減額 (△は減少)	△2,477	△1,804
小計	△11,411	14,282
利息の受取額	874	823
利息の支払額	△267	△2,994
法人税等の支払額	△9,810	△31,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,614	△19,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,068	△171,671
貸付けによる支出	△1,310	△3,032
貸付金の回収による収入	320	1,197
保険積立金の積立による支出	△1,362	△1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,421	△174,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△11,184	△35,230
リース債務の返済による支出	△1,155	△1,170
配当金の支払額	△14,899	△10,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,761	152,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,274	△41,197
現金及び現金同等物の期首残高	168,862	124,587
現金及び現金同等物の期末残高	124,587	83,389

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、この改正に伴い、当事業年度より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約について、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、従来、外壁リフォーム工事に付帯した無償の履行義務については、工事売上の計上時に見積工事原価を計上しておりましたが、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、材料販売に係る収益認識に関しても、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、材料の国内の販売において、出荷時から当該材料の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,248千円、売上原価は1,266千円それぞれ減少しており、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は18千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は704千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より、「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」、「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より、「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」及び「前受金の増減額」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」及び「その他の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「外壁リフォーム工事」、「その他リフォーム工事」及び「材料販売」の3つを報告セグメントとしております。

「外壁リフォーム工事」は耐久性や断熱性を備えた当社オリジナル外壁材を使用した外壁リフォーム工事、「その他リフォーム工事」は塗装やエクステリア、内装工事などの総合的なリフォーム工事、「材料販売」は工務店などに対する材料の卸販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,506,462	106,697	81,513	1,694,673	-	1,694,673
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,992	-	-	3,992	△3,992	-
計	1,510,454	106,697	81,513	1,698,665	△3,992	1,694,673
セグメント利益	179,304	1,495	7,994	188,794	△128,277	60,516
セグメント資産	459,068	35,611	14,283	508,963	217,287	726,250
その他の項目						
減価償却費	5,842	253	100	6,196	1,961	8,157
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,758	3,464	1,587	106,810	37,528	144,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,277千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産217,287千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,024	134,586	120,133	1,551,744	-	1,551,744
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,625	-	-	6,625	△6,625	-
計	1,303,649	134,586	120,133	1,558,369	△6,625	1,551,744
セグメント利益	76,869	1,062	10,836	88,767	△116,586	△27,818
セグメント資産	639,150	20,486	9,789	669,426	147,202	816,629
その他の項目						
減価償却費	27,499	392	193	28,085	1,499	29,584
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,354	6,325	2,996	123,676	42,779	166,455

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,586千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産147,202千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	170.06円	156.34円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	20.35円	△8.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	43,336	△17,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	43,336	△17,868
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,130,000	2,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。